

貿易赤字における国内の新しい経済政策の要求

クロダ インターナショナル コンサルティング

黒田 毅

これらはグローバル化における国内現実の完全な転換である。勝ち組の国内企業は海外への工場の建設においてこれら新しいグローバル化への対処を有するのである。しかし国内経済の構築は、資本収支の健全化とともに国内の社会と現実構築を必ず要求されるのである。

これらは国内における経済構造をその先端産業へシフトし、インダストリー4.0という自動生産システムにおける先端工場の設置とともに、経済政策における国内経済の運営を明確に要求される。これらは、中国などが有する先端性を得ない産業が国内へその先端技術とシステムにおける回帰を可能とするものであり、現状の変化は、明確な経済政策の制定において、これら貿易赤字と財政赤字という双子の赤字への対処を必ず要求されるものである。

これらはグローバル化と自由経済システムという現実は、新たに経済安全保障という現実を突きつけるものであり、これらは未来における変化を表すものである。

これらはグローバル市場において経済の技術と資本におけるヒエラルキーが存在し、これら日本は後塵を拝する中、経済政策と官民協力における自国経済の転換を明確に打ち出すことは可能である。

これらは国際金融グループと世界のトップ企業という絶対的な現実へ、政治に経済政策が、これら現実への正しい対処における国内経済の育成と構築を行うことはできるはずであり、自国が有するすそ野の広い経済環境は、国際社会においてプレゼンスを行うことは可能なのである。

これらはグローバル市場が投資環境において統一を行う中、資本と産業の世界基準における整備は、これら大きな変化に対する正しい判断であることは真実と考える。

これらは政治の経済政策が、完全な経済構造と現実の転換を官民一致して実現することは、ソサエティ5.0という新しい社会基準とともに、世界の現実への新たな参加を実現できるのである。